

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 センコン物流株式会社

【英訳名】 SENKON LOGISTICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長兼CEO 久保田 晴 夫

【本店の所在の場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長

【最寄りの連絡場所】 宮城県名取市下余田字中荷672番地の1

【電話番号】 022 382 6127(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理 柴 崎 敏 明
本部長兼法務部長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (千円)	9,979,244	10,151,372	13,292,508
経常利益 (千円)	169,598	157,510	206,919
四半期(当期)純利益 (千円)	76,643	94,340	68,798
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	81,543	145,600	107,550
純資産額 (千円)	4,502,054	4,615,589	4,530,173
総資産額 (千円)	14,034,606	16,732,089	14,790,282
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	16.16	19.91	14.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		19.86	
自己資本比率 (%)	31.0	26.6	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,610	248,000	444,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,038,751	1,633,252	1,276,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	554,153	1,512,980	838,283
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,347,765	1,809,827	1,679,338

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (円)	0.75	6.55

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第54期第3四半期連結累計期間及び第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 連結経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に円安・株高が定着し、企業収益や設備投資が改善され、消費動向にも持ち直しが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような経営環境のなかで当社グループは、継続した3PL（企業物流の包括的受託）事業案件やアウトソーシング案件の獲得に向けた取り組みと、顧客ニーズに対応したソリューション型の営業活動及びCS（顧客満足）活動の推進を図る一方、ロシア極東地域等における商物一体物流サービスの事業伸張に努めてまいりました。また、4月から新規事業として宮城県内の当社物流倉庫2拠点（大崎市・黒川郡大和町）の屋根に設置した太陽光発電事業が売電を開始、6月には乗用車販売事業において事業拡大のため埼玉県飯能市に「東飯能店」が新規オープンし、12月には倉庫事業において情報管理サービス需要の増大に対応するため宮城県名取市にあるRM事業部第二センター内に新たに倉庫（鉄骨平屋建て、約4,063㎡）を完成させました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は、運送事業において既存顧客の受注高が若干減少しましたが、乗用車販売事業において新型車の投入及び消費税増税前の駆け込み需要等により新車販売台数が増加、また、太陽光発電事業の売電収入も寄与し、10,151百万円（対前年同四半期比101.7%）となりました。利益面におきましては、運送事業において燃料単価の高止まりなどによる収受率の低下と車輛メンテナンス費用等の増加、倉庫事業においては新設した物流機器の減価償却費と倉庫メンテナンス費用等の増加、乗用車販売事業では増収効果はあったものの新店舗オープンに伴う人件費及び広告宣伝等の費用増加もあり営業利益は158百万円（対前年同四半期比80.2%）、経常利益は太陽光発電事業の補助金収入等を計上したことにより157百万円（対前年同四半期比92.9%）、四半期純利益は投資有価証券売却益等を計上したことにより94百万円（対前年同四半期比123.1%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運送事業

運送事業につきましては、精密機械、日用品・医薬品、家具等の輸送量が増加しましたが、食品、プラスチック製品、石油ゴム製品等の輸送量が減少したことにより、営業収益は3,459百万円（対前年同四半期比97.3%）となりました。営業利益は、燃料単価の高止まりなどによる収受率の低下と車輛メンテナンス費用等の増加により、38百万円（対前年同四半期比81.7%）となりました。

倉庫事業

倉庫事業につきましては、日用品・医薬品、情報管理サービス及びロシア極東地域向け食品関連貨物等の取扱高が増加しましたが、石油ゴム製品、精密機械、ギフト商品等の取扱高が減少したことにより、営業収益は1,585百万円（対前年同四半期比99.8%）となりました。営業利益は、新設した物流機器の減価償却費と倉庫メンテナンス費用等の増加により、259百万円（対前年同四半期比95.4%）となりました。

乗用車販売事業

乗用車販売事業につきましては、新型車の投入及び消費税増税前の駆け込み需要等により新車販売台数が増加し、営業収益は4,709百万円（対前年同四半期比104.2%）となりました。営業利益は、増収効果はあったものの新店舗オープンに伴う人件費及び広告宣伝費等の費用増加もあり、112百万円（対前年同四半期比75.8%）となりました。

金融事業

金融事業につきましては、リースアップ物件の増加及び貸付金回収による利息収入の減少により、営業収益は77百万円（対前年同四半期比91.2%）となりました。営業利益は、減収の影響により、5百万円（対前年同四半期比71.0%）となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、葬祭事業等で取扱いが減少しましたが、太陽光発電事業の売電開始による収益と不動産事業において取扱いが増加したことにより、営業収益は423百万円（対前年同四半期比126.8%）となりました。営業利益は、葬祭事業等の減収の影響と不動産事業での広告宣伝費等の増加により、15百万円の損失（前年同四半期は12百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて13.1%増加し、16,732百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、5,139百万円となりました。これは、現金及び預金が244百万円、商品が329百万円増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて12.6%増加し、11,592百万円となりました。これは、有形固定資産が1,297百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.1%増加し、12,116百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べて16.7%増加し、5,823百万円となりました。これは、短期借入金が760百万円増加したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて19.4%増加し、6,293百万円となりました。これは、長期借入金が959百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、4,615百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が37百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,809百万円となり、前第3四半期連結累計期間末に比べ462百万円(対前年同四半期比134.3%)増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果得られました資金は248百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ86百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が537百万円増加したものの、たな卸資産の増減額が298百万円、売上債権の増減額が113百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果使用した資金は1,633百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ支出が594百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出が616百万円増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果得られました資金は1,512百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ958百万円増加しました。その主な要因は、短期借入金の返済による支出が226百万円増加したものの、短期借入れによる収入が1,167百万円増加したことなどによります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,712,000
計	21,712,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株)(平 成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,651,000	5,651,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は、1,000株です。
計	5,651,000	5,651,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		5,651,000		1,262,736		1,178,496

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 913,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,734,000	4,734	同上
単元未満株式	普通株式 4,000		同上
発行済株式総数	5,651,000		
総株主の議決権		4,734	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

- 2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) センコン物流(株)	宮城県名取市下余田 字中荷672 1	913,000		913,000	16.16
計		913,000		913,000	16.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,338	2,005,121
受取手形及び営業未収入金	¹ 1,552,551	¹ 1,452,683
商品	708,067	1,037,591
貯蔵品	12,902	24,351
その他	509,968	660,687
貸倒引当金	47,032	40,742
流動資産合計	4,496,795	5,139,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,190,454	3,443,362
機械装置及び運搬具(純額)	377,238	799,419
土地	4,473,008	4,583,029
建設仮勘定	529,849	958,657
その他(純額)	119,741	203,558
有形固定資産合計	8,690,293	9,988,027
無形固定資産	29,345	26,773
投資その他の資産		
その他	1,621,409	1,625,057
貸倒引当金	47,562	47,462
投資その他の資産合計	1,573,847	1,577,594
固定資産合計	10,293,486	11,592,395
資産合計	14,790,282	16,732,089

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	¹ 1,772,297	¹ 1,822,792
短期借入金	552,700	1,312,700
1年内返済予定の長期借入金	1,757,299	1,665,667
リース債務	17,968	25,571
未払法人税等	60,950	9,431
賞与引当金	27,450	29,055
役員賞与引当金	30,000	-
災害損失引当金	30,401	21,681
その他	739,457	936,176
流動負債合計	4,988,524	5,823,074
固定負債		
長期借入金	4,530,390	5,490,374
リース債務	84,964	125,278
退職給付引当金	348,495	358,543
役員退職慰労引当金	124,429	120,488
資産除去債務	46,131	53,520
その他	137,174	145,219
固定負債合計	5,271,584	6,293,425
負債合計	10,260,108	12,116,500
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,262,736	1,262,736
資本剰余金	1,189,881	1,189,881
利益剰余金	2,549,710	2,584,833
自己株式	603,217	603,217
株主資本合計	4,399,110	4,434,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,084	21,918
繰延ヘッジ損益	481	-
為替換算調整勘定	2,791	30
その他の包括利益累計額合計	17,393	21,887
新株予約権	37,962	38,369
少数株主持分	110,494	121,099
純資産合計	4,530,173	4,615,589
負債純資産合計	14,790,282	16,732,089

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業収益	9,979,244	10,151,372
営業原価	8,686,813	8,843,142
営業総利益	1,292,430	1,308,229
販売費及び一般管理費	1,095,325	1,150,186
営業利益	197,104	158,043
営業外収益		
受取利息	3,439	6,406
受取配当金	3,520	5,284
受取保険金	4,000	9,118
貸倒引当金戻入額	372	154
震災復興補助金	29,518	-
補助金収入	-	29,843
為替差益	-	17,964
その他	16,945	13,746
営業外収益合計	57,797	82,519
営業外費用		
支払利息	71,602	70,904
その他	13,701	12,147
営業外費用合計	85,303	83,052
経常利益	169,598	157,510
特別利益		
固定資産売却益	5,150	4,735
投資有価証券売却益	-	14,011
国庫補助金	-	1,942
災害損失引当金戻入益	-	8,681
その他	108	1,294
特別利益合計	5,258	30,664
特別損失		
固定資産売却損	4	-
固定資産除却損	4,367	13,991
固定資産圧縮損	-	1,942
特別損失合計	4,372	15,933
税金等調整前四半期純利益	170,483	172,241
法人税、住民税及び事業税	55,459	44,869
法人税等調整額	22,005	21,052
法人税等合計	77,464	65,922
少数株主損益調整前四半期純利益	93,018	106,319
少数株主利益	16,375	11,979
四半期純利益	76,643	94,340

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	93,018	106,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,764	37,002
繰延ヘッジ損益	671	481
為替換算調整勘定	39	2,760
その他の包括利益合計	11,475	39,281
四半期包括利益	81,543	145,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	65,168	133,621
少数株主に係る四半期包括利益	16,375	11,979

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	170,483	172,241
減価償却費	349,918	375,122
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,776	10,048
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,873	3,941
賞与引当金の増減額(は減少)	24,423	1,605
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	30,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	219	6,390
災害損失引当金の増減額(は減少)	10,910	8,720
受取利息及び受取配当金	6,960	11,690
支払利息	71,602	70,904
受取保険金	4,000	9,118
投資有価証券売却損益(は益)	-	14,011
有形固定資産除売却損益(は益)	777	9,256
固定資産圧縮損	-	1,942
売上債権の増減額(は増加)	213,571	99,867
営業貸付金の増減額(は増加)	10,450	10,991
たな卸資産の増減額(は増加)	2,197	300,456
前渡金の増減額(は増加)	-	92,937
仕入債務の増減額(は減少)	486,552	50,495
未払消費税等の増減額(は減少)	7,280	24,041
その他	53,732	46,227
小計	320,186	395,478
利息及び配当金の受取額	7,049	10,982
利息の支払額	71,328	71,190
保険金の受取額	4,000	9,118
法人税等の支払額	98,295	96,389
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,610	248,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,000	124,294
定期預金の払戻による収入	75,600	10,000
有形固定資産の取得による支出	896,883	1,513,720
有形固定資産の売却による収入	4,895	19,937
無形固定資産の取得による支出	837	693
投資有価証券の取得による支出	41,817	51,482
投資有価証券の売却による収入	1,400	114,520
貸付けによる支出	132,364	137,357
貸付金の回収による収入	76,955	49,836
関係会社株式の取得による支出	114,700	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,038,751	1,633,252

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	622,305	1,790,000
短期借入金の返済による支出	803,606	1,030,000
長期借入れによる収入	2,245,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	1,390,305	1,431,648
設備関係割賦債務の返済による支出	50,231	54,831
自己株式の取得による支出	9,629	-
配当金の支払額	59,380	59,165
少数株主への配当金の支払額	-	1,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	554,153	1,512,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	2,760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	323,027	130,489
現金及び現金同等物の期首残高	1,670,792	1,679,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,347,765	¹ 1,809,827

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)								
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,083千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,327千円	支払手形	2,083千円	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,170千円</td> </tr> </table>	受取手形	9,424千円	支払手形	1,170千円
受取手形	11,327千円								
支払手形	2,083千円								
受取手形	9,424千円								
支払手形	1,170千円								

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,494,772千円	現金及び預金勘定 2,005,121千円
預入期間が3か月を超える定期預金 147,007千円	預入期間が3か月を超える定期預金 195,294千円
現金及び現金同等物 1,347,765千円	現金及び現金同等物 1,809,827千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	35,657	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	23,726	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	35,530	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	23,686	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,553,421	1,589,171	4,511,934	5,876	318,841	9,979,244		9,979,244
セグメント間の内部 営業収益または振替高			7,070	79,003	15,290	101,363	101,363	
計	3,553,421	1,589,171	4,519,004	84,879	334,131	10,080,608	101,363	9,979,244
セグメント利益	47,691	271,711	147,972	7,878	12,468	487,722	290,617	197,104

(注) 1 セグメント利益の調整額 290,617千円は、セグメント間取引消去4,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 295,128千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)2
	運送事業	倉庫事業	乗用車 販売事業	金融事業	その他の 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	3,459,013	1,579,083	4,705,049	5,819	402,405	10,151,372		10,151,372
セグメント間の内部 営業収益または振替高	60	6,425	4,068	71,559	21,388	103,503	103,503	
計	3,459,073	1,585,509	4,709,118	77,378	423,794	10,254,875	103,503	10,151,372
セグメント利益または損失 ()	38,973	259,338	112,108	5,591	15,462	400,548	242,504	158,043

(注) 1 セグメント利益の調整額 242,504千円は、セグメント間取引消去6,227千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 248,732千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円16銭	19円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	76,643	94,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	76,643	94,340
普通株式の期中平均株式数(株)	4,744,161	4,737,343
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		19円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		13,482
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第55期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月25日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額 23,686千円
 1株当たりの金額 5円
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

センコン物流株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市 川 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセンコン物流株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、センコン物流株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。